

第 1 回愛知県特別支援教育推進計画検討会議における委員意見等（概要）

幼稚園・小中学校における特別支援教育の推進

- ・ 特別支援学級担当者だけでなく、すべての教員の専門性の向上は喫緊の課題である。
- ・ 通常学級の担任を対象とした研修を充実させ、初任者研修には必ず発達障害のカリキュラムを入れてほしい。
- ・ 教員の特別支援学校教諭免許状の保有率の向上のために、認定講習の枠の拡大と数値目標の設定が必要である。（特別支援学校も同様）
- ・ 県総合教育センターの役割を見直し、研究・研修とか人材育成に特化した役割に絞り込み、研修を体系的にし、また、集中化する必要がある。
- ・ 管理職や特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担当者等、対象に応じた研修を充実させてほしい。
- ・ 教員、支援員、コーディネーターの加配など、人的配置が喫緊の課題である。
- ・ インクルーシブ教育を進めるにあたっては、子どもたちが十分な教育を受けられるような環境の構築が大切であり、そのためには、特に就学指導の在り方の検討が重要である。
- ・ インクルーシブ教育のシステムを踏まえた特別支援教育の在り方を検討するにあたり、合理的配慮という問題について取り組んでほしい。
- ・ すべての市町村での特別支援教育連携協議会の設置、連携体制づくりが必要である。
- ・ 地域の受け皿としての小中学校の教育力をいかに高め、充実させていくのかを考えていく必要がある。
- ・ 学齢期だけでなく、社会的な自立に向けての関係機関との「連携」という視点も加えるとよい。
- ・ 幼稚園だけでなく「保育所」も視野に入れること、診断のつかない幼児期における研修や人的配置についても検討してほしい。

高等学校等における特別支援教育の推進

- ・ 発達障害のある生徒が高等専修学校に多く在籍することや、名古屋市立・私立高校の生徒のことを考慮すると、「高校等における特別支援教育の推進」という形の方がよい。
- ・ 中学校での指導等の情報が高等学校に引き継がれる体制づくりが極めて不十分である。中学校と高等学校の連携体制づくりが大切である。
- ・ 豊橋市では、幼稚園・保育所・小・中・高で個別の教育支援計画をつなげていくために、リーフレットを作成して、その重要性について保護者や教育関係者への啓発を行っている。
- ・ 個別の指導計画等の活用の促進、研修、研究の充実は賛成である。
- ・ 高等学校に在籍している発達障害等の障害のある生徒への就労支援、進学支援は重要な課題である。今後、福祉、その他の関係部局と連携した就労支援が必要である。

特別支援学校における特別支援教育の推進

- ・ 知的障害養護学校の過大化（教室不足）は大変深刻な状況にあり、限界に来ているので早急な対応が必要である。過密化による安全性の低下という視点から述べることも必要である。
- ・ 市町村との連携による過大化の解消については、県の支援方針をしっかりと示す必要がある。
- ・ 肢体不自由養護学校を中心とした長時間通学は、身体に障害のある児童生徒にとって負担が大変大きいので、早急な対応が必要である。
- ・ 東三河の例として特に北設楽郡からの通学は大きな負担であり、田口高校へ 26 年度に特別支援学校の分教室を設置してほしいとの願いがある。長時間通学の対応をしっかりと示してほしい。
- ・ 知的障害のない発達障害に特化した特別支援学校の設置を検討する会議を設けてほしい。
- ・ 他県と比べて重複障害学級の数や割合が少ない。特に高等部では、重複障害学級在籍生徒の比率が、5.6%と全国的にも低い。障害の状態に応じて増やしてほしい。
- ・ 医療的ケアの必要な児童生徒に対応するために、保護者が学校で待機することがないように看護師を増やしてほしい。
- ・ 医療の進歩により聴覚障害のある子どもが地域の学校に通うようになり、今後、聾学校の役割性の低下が想定されるが、聾学校に通う子どもは残ると思うので、聴覚障害教育の専門性を維持する仕組みを作る必要がある。

関係機関と連携した就労支援

- ・ 障害者優先調達推進法（H25.4～）のような、障害者の自立を支援する策を広げていく必要がある。
- ・ 特別支援学校に就職専門家を置くなりして、就職先の開拓等を行うことはできないか。
- ・ 新たな就労支援システムに期待したい。農業法人などとの連携も検討してほしい。
- ・ 一般就労まで見据えたインクルーシブ教育を目指してほしい。知的障害のある生徒も含めて、学校教育でぜひ基礎学力の向上を目指してしっかり取り組んでほしい。
- ・ 福祉圏域ごとに、自立支援協議会や障害者就業・生活支援センター等を活用するなど就労後も含めた支援について検討する組織作りが必要である。
- ・ 国や県では、就労支援セミナーの開催や障害者就労アドバイザーの派遣など就労に関する様々な取り組みをしているので、関係機関との連携を考える際には、活用等について検討してほしい。
- ・ 明るい未来をイメージできるような取り組みを望む。目標はあくまでもすべて一般就労である。